

# 尼崎経済白書（平成30年度版）概要

～事業者の持続可能な経営基盤の確立に向けて～

## 1. 尼崎市の産業振興・雇用就労施策の考え方

### 平成27年度から31年度までの基本目標

働く場の確保・世帯収入の増加

雇用による収入増加、消費の増加が必要

事業所数減少への対応・労働力の確保

創業者数の増加、円滑な事業承継を進める

働く場の創出

350人

市の実施策により今後5年間で実現する新たな雇用数

新たな事業にチャレンジする人・事業所の増加

1,800人・社

関係機関と連携し、新事業にチャレンジしようとする人・事業所の今後5年間の増加数

### 施策のPDCA

「尼崎市産業振興推進会議」において、産業振興・雇用就労施策の基本目標を定め、産学官金労が連携し目標達成に向けて効果的な施策を実施するとともに、施策のPDCAを回していく。

## 2. 尼崎経済の現状と課題、施策の方向性

### 【現状と課題】

- ◆全体では景気が悪いと感じる事業所の割合は改善がみられる一方で、業種別では小売業は依然として割合が高く景気回復が大幅に遅れている
- ◆有効求人倍率が改善する中で、製造業、サービス業ともに従業員の不足感が高まる
- ◆事業所の新設率は全国と同程度であるが、事業所数の減少が続き、廃業率は全国水準より高い

### 【施策の方向性】

- ◆持続可能な経営基盤の確立に向けた支援の実施
- ◆企業の人材確保のためのマッチング・人材育成など、きめ細かな支援の実施
- ◆事業所数の減少を抑え、地域の産業活力を高める事業承継支援の強化
- ◆事業所数を増やすための創業支援の実施

## 3. 基本目標の達成状況（平成27～30年度）

### 「働く場の創出」に向けた支援

- ◆企業投資活動促進制度による新規雇用者数

27年度 80人 28年度 179人 29年度 78人 30年度 73人

【27～30年度合計】

493人

【達成率】

140.9%

- ◆無料職業紹介による若年者（39歳以下）の雇用創出数

27年度 25人 28年度 19人 29年度 25人 30年度 14人

### 「新たな事業にチャレンジする人・事業所の増加」に向けた支援

- ◆創業塾参加者数

27年度 71人 28年度 71人 29年度 62人 30年度 33人

【27～30年度合計】

1,749人・社

【達成率】

97.2%

- ◆創業に関する融資件数

27年度 79件 28年度 141件 29年度 147件 30年度 101件

ほか

※平成30年度実績は、平成30年12月末時点

## 4. 重点施策の振り返り（PDCA）

※平成30年度実績は、平成30年12月末時点

### 1) 無料職業紹介等による企業の人材確保支援

#### 事業概要

産業施策として企業の人材確保に主眼を置いた雇用支援を強化していくため、求職者一人ひとりの希望等を確認するとともに、企業側の希望も踏まえて個別マッチングを行う。

#### 実績

平成29年度には、雇用就労相談は436件、キャリア相談は958件対応し、平成30年度は、雇用就労相談は304件、キャリア相談は611件対応した。無料職業紹介事業により、平成29～30年度で198人就職し、うち若年者は39人就職した。

#### 成果

平成30年度の若年層（39歳以下）の本市での職業紹介件数を前年度同月実績（12月末）と比較すると、19人から14人へと減少してはいるが、一定の実績を上げており、企業に対する雇用支援の目的と求職者の就労支援に繋がっているといえる。兵庫労働局との間で締結している雇用対策協定において、ハローワーク尼崎等で本市窓口案内を積極的に行っていることや、大学との連携でキャリアセンターからの紹介や面接会から大学生を誘導できたことが実績に結びついている。また、平成30年度より、西宮若者サポートステーションと連携し「パソコンスキルアップ講座」を開催する等、従来の相談業務に加え、求職者をよりスキルアップさせて就職活動を行えるような取組も試験的に実施した。

#### 課題

市内の有効求人倍率は1.84（H30.12）と過去最高を更新する等、雇用情勢は着実に改善する一方で、市内企業の人手不足はより深刻度を増しており、企業ニーズの高い若年求職者の確保が課題といえる。

### 平成31年度の施策の方向性

引き続き、求職者一人ひとりの希望等を確認し、求職者と企業ニーズの両方に寄り添った個別丁寧なマッチングを行う。また、企業ニーズの高い大学生や若年人材の確保に努め、スキルアップ向上に注力する。

## 5. 現状と課題、施策の方向性を踏まえた新たな取組

### 1) 高付加価値化支援事業（中小企業減災対応支援事業）

#### 事業概要

地域経済の持続的な発展に向け、地震・台風等の自然災害から中小企業の経営資源を守り、事業の中断を防ぎ、安定・安全な事業環境の維持、確保を図るため、減災対策に係る取組の啓発等の支援を展開することにより中小企業経営者の減災意識の向上及び事業継続の体制強化を促進する。

### 2) 事業承継支援事業

#### 事業概要

市内中小企業の経営者に事業承継対策の早期着手の重要性について気付きを促し、その対策を後押しすることで、優れた技術等を持つ企業の廃業を未然に防止し、地域の産業・雇用を守る。具体的には、経営者に対する早期の事業承継対策に係る啓発事業や企業経営に係る診断（事業承継バトンタッチ企業診断）、個別企業の事業承継に係る課題に沿った専門家による相談事業（専門相談）等に要する経費の一部を補助する。

#### 実績

- ◇「尼崎市内における事業承継支援に関する連携協定」締結（平成30年4月27日）
- ◇ 啓発事業：事業承継キックオフセミナー開催（平成30年7月5日）117名参加
- ◇「事業承継バトンタッチ企業診断」受診事業者数：11社
- ◇「専門相談」事業者数/延べ回数：1

#### 成果

「尼崎市内における事業承継支援に関する連携協定」締結により、行政・産業支援機関・地域金融機関等が連携して事業承継支援に取り組むための運営母体である「尼崎市事業承継プラットフォーム」を立ち上げ、対策を講じるための仕組みの構築に着手できた。

また、こうした取組が基礎自治体レベルでは西日本初の取組であることなどから、啓発セミナーでは想定を超える集客ができ、事業承継対策の早期着手の重要性について啓発することができた。さらには、行政のみならず、地域一体で支援していく姿勢を市内内外にPRすることができた。

#### 課題

引き続き、さらなる啓発を図るとともに、「事業承継バトンタッチ企業診断」の申し込み事業者の増加を図る必要がある。

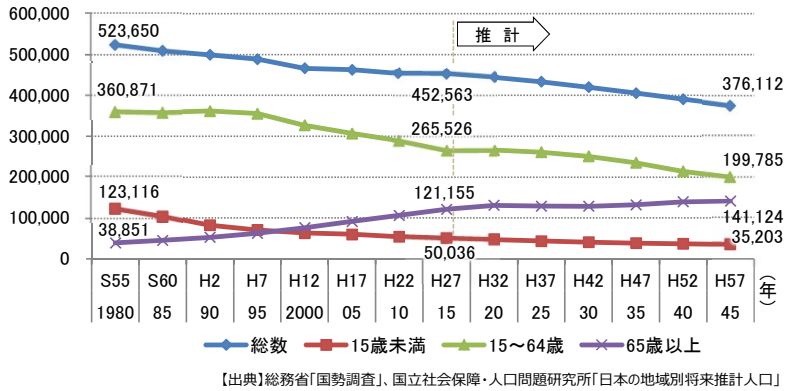
### 平成31年度の施策の方向性

当面、啓発事業と「事業承継バトンタッチ企業診断」の実績を積み上げていく。

## 1. 尼崎市の人口、事業所数の推移

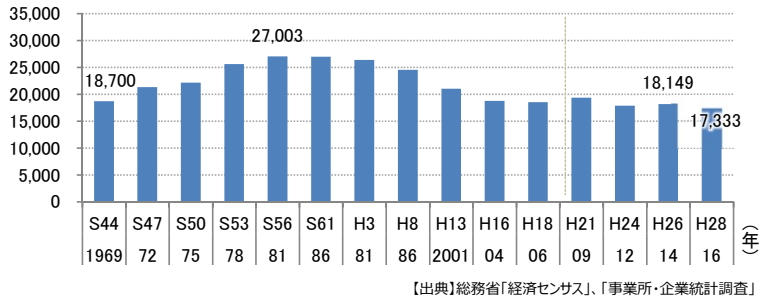
### 1-1) 尼崎市の人口推移

- ・昭和55年から平成27年までの35年間で約7万人減少し、現在45万人。
- ・今後30年間でさらに7.6万人減少。生産年齢人口は現在の75.2%、年少人口は70.4%に減少



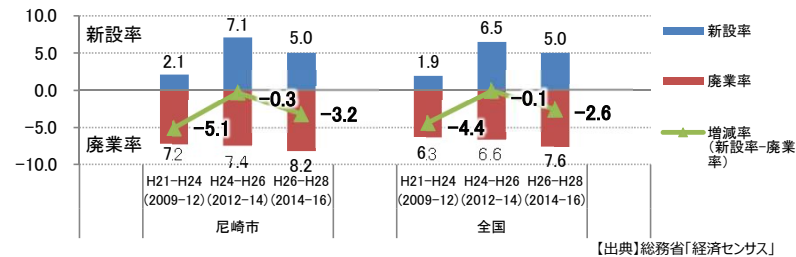
### 1-2) 尼崎市の事業所数の推移

- ・尼崎市の全産業の民営事業所数は、昭和56年をピークに減少
- ・平成28年には17,333事業所で、ピーク時の3分の2以下に



### 1-3) 尼崎市の事業所の新設率・廃業率

- ・尼崎市の平成26年から平成28年までの新設率は5.0%と全国と同程度であるが、同期間の廃業率は8.2%と全国水準より高い

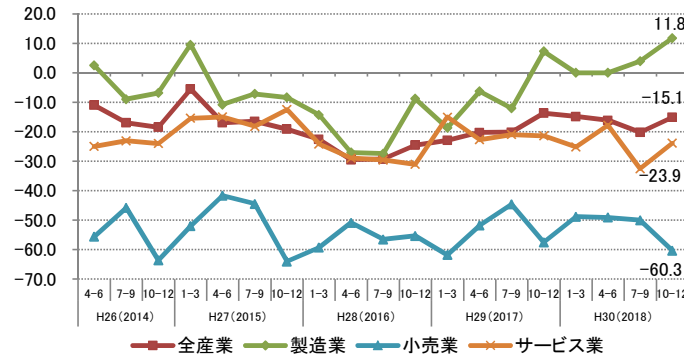


## 2. 尼崎市の事業所の動向

### 2-1) 尼崎事業所の景況感

- ・尼崎市事業所の「業況の水準」DI値の推移をみると、全産業ではマイナス値で推移しており、景気が悪いと感じる企業の方が多いものの、平成28年4～6月期に底を打ち、平成29年度は小幅ながら改善、平成30年度はこれを維持する結果となっている。業種別では、おおむね製造業、サービス業、小売業の順に景気が良いと感じている企業の割合が高いが、小売業はマイナス50を下回ることが多く、半数以上の企業が景気が悪いと感じているという、厳しい状況が続いている。
- ・経営上の問題点をみると、製造業・サービス業では「人手不足」、小売業では「需要の停滞」が主たる問題となっている。

【図】尼崎市事業所の「業況の水準」DI値の推移



【図】尼崎市事業所の経営上の問題点（平成30年度）

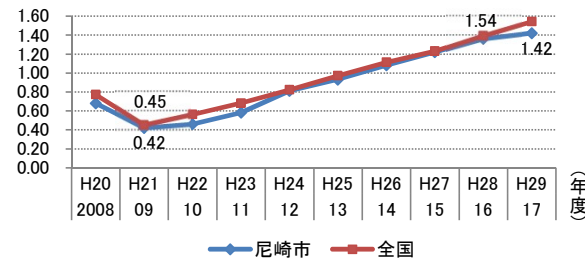
業種・調査時期	1位 (%)		2位 (%)	
	問題点	割合	問題点	割合
製造業	平成30年10-12月期	人手不足 47.4	原材料・仕入価格高	40.6
	7-9月期	原材料・仕入価格高 44.2	人手不足	38.8
	4-6月期	人手不足 39.7	原材料・仕入価格高	37.5
小売業	平成30年10-12月期	需要の停滞 50.0	原材料・仕入価格高	38.3
	7-9月期	需要の停滞 57.7	競争激化	40.4
	4-6月期	需要の停滞 46.7	競争激化	40.0
サービス業	平成30年10-12月期	人手不足 46.5	人件費の増加	32.1
	7-9月期	人手不足 48.7	人件費の増加	34.4
	4-6月期	人手不足 49.4	人件費の増加	32.1

【出典】尼崎市「尼崎市事業所景況調査」

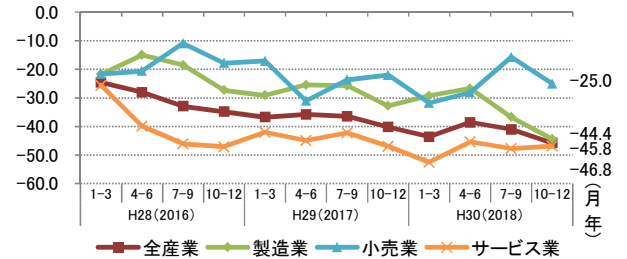
### 2-2) 尼崎事業所の人材確保の動向

- ・尼崎市の有効求人倍率は、全国と同様大幅に改善されている。
- ・一方で、全ての業種で従業員の不足感を抱えている事業所が多い。また、尼崎市の正規従業員の過不足状況をみると、「ちょうどよい」は全体では4割程度で、約6割の企業は正規従業員を不足と感じている。

【図】尼崎市と全国の有効求人倍率の年度別推移



【図】尼崎市事業所の「従業員の過不足」DI値の推移



【図】尼崎市の正規従業員の過不足状況（複数回答）

